

社会福祉法人かたつむり会  
計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の実施する従業員を対象とする退職共済(確定拠出型の制度)を契約

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類

:(会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表

:(会計基準省令 第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

:(会計基準省令 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 拠点区分計算書類

:(会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

および明細書(資金収支明細書:別紙3(10)、事業活動明細書:別紙3(11))

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高      |
|---------|------------|-------|-------|------------|
| 定期預金    | 10,000,000 | 0     | 0     | 10,000,000 |
| 合計      | 10,000,000 | 0     | 0     | 10,000,000 |

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩  
該当なし

8. 担保にしている資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

| 資産の種類  | 取得価額       | 減価償却累計額   | 当期末残高      |
|--------|------------|-----------|------------|
| 建 物    | 23,748,850 | 2,590,498 | 21,158,352 |
| 器具及び備品 | 1,211,794  | 1,025,819 | 185,975    |
| 合 計    | 24,960,644 | 3,616,317 | 21,344,327 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

|       | 債権額       | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|-------------------|-----------|
| 事業未収金 | 5,822,457 | 0                 | 5,822,457 |
| 未収金   | 126,950   | 0                 | 126,950   |
| 未収補助金 | 339,598   | 0                 | 339,598   |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲り受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支および純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項  
該当なし